平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 シキボウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号 3109　URL http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 能條 武夫
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 総務部担当、経営管理部長　(氏名) 清原 幹夫　TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	33,679	5.1	1,734	△5.4	1,396	1.9	864	14.6
25年3月期第3四半期	32,032	△6.1	1,834	△14.9	1,369	△11.9	754	△37.7

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　1,368百万円　(75.9%)　25年3月期第3四半期　778百万円　(△63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.33	―
25年3月期第3四半期	6.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	90,700	30,095	31.9
25年3月期	87,677	28,984	31.8

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　28,940百万円　25年3月期　27,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.1	2,800	21.5	2,000	10.3	1,000	21.7	8.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	121,108,290 株	25年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,149,393 株	25年3月期	3,142,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	117,963,406 株	25年3月期3Q	118,719,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(セグメント情報等) …… 9
(重要な後発事象) …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策と金融緩和効果により、円安の進行や株価上昇が続いたことで、輸出企業の収益改善や高級品を中心とした需要が活発化するなど景況感にも回復の傾向がみられました。しかしながら、勤労者所得や雇用環境は依然として厳しく、消費者の節約マインドは継続しており、原材料やエネルギーなどの価格上昇による企業収益の圧迫、不安定な海外要因による景気減速リスク、また本年４月実施の消費税率引き上げ後の需要落ち込み懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは昨年度スタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」に掲げる基本方針のもと、繊維、産業材、不動産・サービスの各事業分野において、成長分野の伸長と基盤事業の維持拡大に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は336億79百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益は17億34百万円（同比5.4％減）、経常利益は13億96百万円（同比1.9％増）、四半期純利益は８億64百万円（同比14.6％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原糸販売分野は、海外関係会社において旺盛な需要があり、操業効率向上によるコスト低減効果から好転いたしました。

テキスタイル分野は、百貨店アパレルなどのカジュアル素材が低迷しましたが、中東関連の輸出は当社差別化素材が好調にあり、国内外生産子会社による生産連携の効果も寄与し堅調に推移いたしました。

製品分野は、カジュアル衣料の不振が継続する中、当社グループの品質・納期対応力を評価いただき販売増加となりましたが、中国生産のコスト上昇と急激な円安の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は208億10百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は93百万円（同比59.3％減）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が円安による輸入紙の減少や輸出紙の増加から回復傾向にあるものの、原燃料費上昇などの厳しい事業環境が続いており、カンバス需要は減少を余儀なくされました。フィルタークロスは、国内製造各社の操業に大きな回復は見られず、また顧客企業での生産中止や生産拠点の移転があり需要減少となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も受注が伸長した結果増収となりました。複合材料事業は、全般にわたり受注状況に若干の回復が見られ増収となりました。プリント配線基板事業は依然として厳しい市況が続いており減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は88億80百万円（前年同期比1.8％減）となり、営業利益は４億37百万円（同比5.8％減）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響を受け苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は43億58百万円（前年同期比0.4％増）となり、営業利益は14億57百万円（同比0.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期末の総資産は907億円となり、前年度末に比べ30億22百万円の増加となりました。これは、主に売上債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、606億５百万円となり、前年度末に比べ19億12百万円の増加となりました。これは、主に仕入債務、リース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、300億95百万円となり、前年度末に比べ11億10百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.1ポイント増加し、31.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月９日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	4,155
受取手形及び売掛金	10,485	11,238
有価証券	150	－
商品及び製品	4,994	5,160
仕掛品	1,688	1,955
原材料及び貯蔵品	1,085	1,351
繰延税金資産	352	585
その他	747	1,832
貸倒引当金	△83	△94
流動資産合計	23,704	26,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,732	41,065
減価償却累計額	△26,834	△27,518
建物及び構築物（純額）	13,898	13,547
機械装置及び運搬具	29,866	30,168
減価償却累計額	△28,032	△28,297
機械装置及び運搬具（純額）	1,833	1,871
工具、器具及び備品	1,519	1,561
減価償却累計額	△1,429	△1,446
工具、器具及び備品（純額）	90	115
土地	43,706	43,724
リース資産	1,022	1,627
減価償却累計額	△642	△420
リース資産（純額）	379	1,206
建設仮勘定	216	113
有形固定資産合計	60,124	60,579
無形固定資産	262	234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,358
繰延税金資産	1,774	1,786
その他	697	649
貸倒引当金	△100	△91
投資その他の資産合計	3,586	3,701
固定資産合計	63,973	64,515
資産合計	87,677	90,700

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	5,986
短期借入金	14,848	14,107
1年内償還予定の社債	680	870
未払費用	568	575
未払法人税等	307	167
未払消費税等	186	47
賞与引当金	568	266
事業整理損失引当金	－	222
その他	1,318	1,380
流動負債合計	23,499	23,624
固定負債		
社債	1,420	1,820
長期借入金	12,698	13,482
繰延税金負債	1,044	1,063
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,499	4,739
役員退職慰労引当金	134	123
修繕引当金	190	209
長期預り敷金保証金	6,599	6,151
長期前受収益	259	259
その他	841	1,624
固定負債合計	35,193	36,980
負債合計	58,693	60,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	5,081	5,710
自己株式	△293	△293
株主資本合計	17,122	17,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	96
繰延ヘッジ損益	31	49
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△2,061	△1,699
その他の包括利益累計額合計	10,737	11,189
少数株主持分	1,125	1,154
純資産合計	28,984	30,095
負債純資産合計	87,677	90,700

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	32,032	33,679
売上原価	25,889	27,635
売上総利益	6,143	6,043
販売費及び一般管理費	4,308	4,309
営業利益	1,834	1,734
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	14	13
持分法による投資利益	29	8
為替差益	52	143
貸倒引当金戻入額	65	－
雑収入	72	85
営業外収益合計	239	255
営業外費用		
支払利息	425	378
退職給付費用	108	77
雑支出	169	137
営業外費用合計	704	594
経常利益	1,369	1,396
特別利益		
投資有価証券売却益	16	－
固定資産売却益	1	3
出資金売却益	9	－
特別利益合計	27	3
特別損失		
投資有価証券評価損	105	－
固定資産除却損	14	48
事業整理損失引当金繰入額	－	222
その他	0	8
特別損失合計	120	280
税金等調整前四半期純利益	1,275	1,119
法人税、住民税及び事業税	376	479
法人税等調整額	103	△268
法人税等合計	480	210
少数株主損益調整前四半期純利益	795	908
少数株主利益	41	43
四半期純利益	754	864

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	795	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	73
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	△32	327
持分法適用会社に対する持分相当額	11	36
その他の包括利益合計	△17	460
四半期包括利益	778	1,368
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	1,317
少数株主に係る四半期包括利益	40	51

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,044	9,044	3,942	32,032	―	32,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	396	396	△396	―
計	19,044	9,044	4,339	32,428	△396	32,032
セグメント利益	229	464	1,451	2,145	△310	1,834

（注）１　セグメント利益の調整額△310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,810	8,880	3,988	33,679	―	33,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	369	369	△369	―
計	20,810	8,880	4,358	34,049	△369	33,679
セグメント利益	93	437	1,457	1,988	△253	1,734

（注）１　セグメント利益の調整額△253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

「連結子会社の解散及び清算」

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシキボウ電子株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

１．解散及び清算の理由

シキボウ電子株式会社は、プリント配線基板の製造・販売を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いており、今後も収支の好転が見込めないと判断し、解散することを決定いたしました。

２．当該子会社の概要（平成25年12月31日現在）

(1)名　　称　　シキボウ電子株式会社

(2)事業内容　　プリント配線基板の製造・販売

(3)出資比率　　当社100%

(4)負債総額　　1,597百万円

３．解散及び清算の時期

平成26年3月31日　　当該子会社の臨時株主総会にて解散決議（予定）

平成27年3月31日　　清算結了予定

４．当該解散及び清算による損失見込額

当第３四半期連結会計期間で損失見込額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定しております。

５．当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

「連結子会社における株式取得による会社の買収」

当社の連結子会社である新内外綿株式会社は、平成26年１月28日開催の同社の取締役会において、J.P.BOSCO CO.,LTD.の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、平成26年1月30日に本件譲渡に関する一連の手続きを完了いたしました。

１．株式取得の目的

当社グループは、海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけております。新内外綿株式会社においては、この事業戦略の中でかねてよりチャイナ・プラスワンとしてタイでの生産機能を拡大し、日本向けの製品供給を強化すると共に欧米を含む海外への販売を画策することで、繊維事業のグローバル化への積極的な対応を図って参りました。

このような取組の中で同社は、タイにおいて繊維製品の卸売を行っているJ.P.BOSCO社の株式の99%を取得することといたしました。両社の相乗効果が期待され、新内外綿株式会社が得意とするテンセル糸や杢糸を使用した製品の安定的な供給と海外市場への販売展開を見込んでおります。

今後も更なる業容拡大と企業価値の向上を目指し、グローバルな事業を展開して参ります。

２．株式取得の相手先の名称

中野　勝仁

３．買収した会社の名称、事業内容、規模

(1)被取得企業の名称　　J.P.BOSCO CO.,LTD.

(2)主な事業内容　　繊維製品の卸売

(3)資本金の額（平成24年12月期）　　100,000千バーツ

４．株式取得の時期

平成26年1月30日

５．取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得株式数　99,000株

(2)取得価額　370百万円（概算）

(3)取得後の持分比率　99.00%

６．取得資金の調達方法

金融機関からの借入金及び自己資金